

# 農林水産省

# 農林水産省の取組状況について

## (農地・農業水利施設を活用した流域治水の取組)

---

令和8年2月26日

農村振興局整備部水資源課

農林水産省

# 農地・農業水利施設を活用した流域の防災・減災の推進（「流域治水」の取組）

## <対策のポイント>

都市・市街地の近傍や上流域には、水田が広がり、多くの農業用ダム・ため池・排水施設等が存在しており、これらの農地・農業水利施設の有する国土保全機能をいかして、あらゆる関係者協働の取組である「流域治水」を推進します。

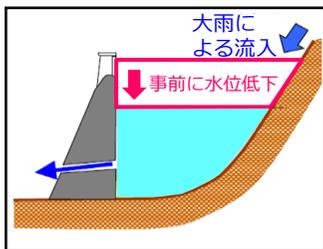
## <事業の全体像>

### 農業用ダムの活用

○ 大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げることで洪水調節機能を発揮。

○ 降雨をダムに貯留し、下流域の氾濫被害リスクを低減。

（各地区の状況に応じて、放流水を地区内の調整池等に貯留）



#### 【施設の整備等】

○ 施設改修、堆砂対策、施設管理者への指導・助言等

### 排水施設等の活用

○ 農業用の用排水路や排水機場・樋門等は、市街地や集落の湛水も防止・軽減。

排水機場と周辺の市街地

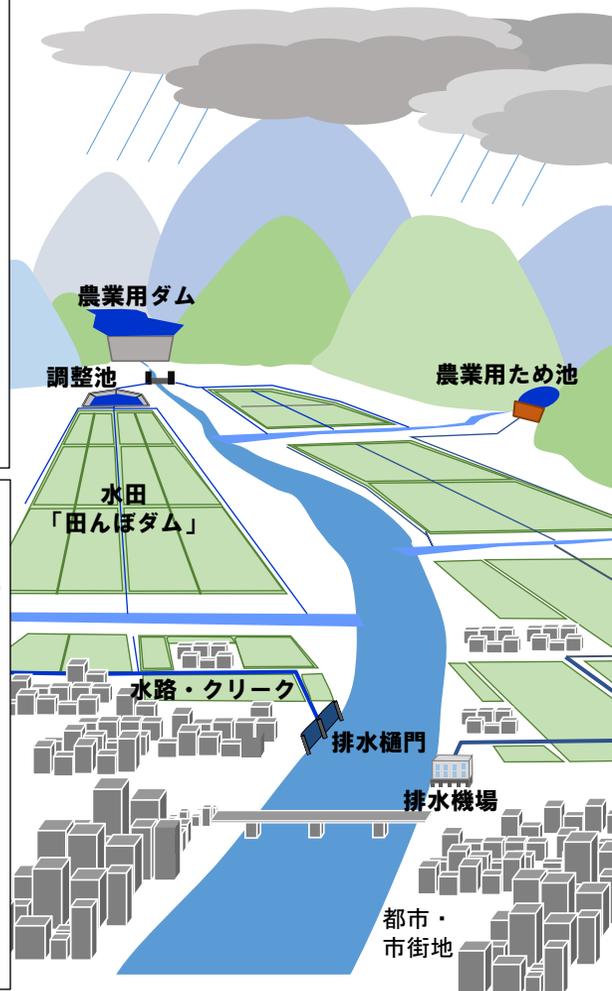


水路・クリーク



#### 【施設の整備等】

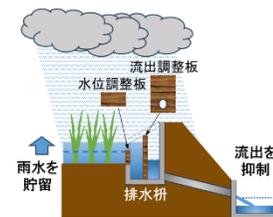
○ 老朽施設改修、ポンプ増設、降雨前の排水操作、水管理システムの整備等



### 水田の活用（田んぼダム）等

○ 「田んぼダム」（落水口に流出量を抑制する板等を設置し、水田に降った雨をゆっくりと排水）の取組によって湛水被害リスクを低減。

流出調整板設置の例



#### 【施設の整備等】

○ 水田整備、「田んぼダム」の取組促進、農地の保全

### 農業用ため池の活用

○ 大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げることで洪水調節機能を発揮。

○ 農業用水の貯留に影響のない範囲で、洪水吐きにスリット（切り欠き）を設けて貯水位を低下させ、洪水調節容量を確保。



スリット設置の例



#### 【施設の整備等】

○ 堤体補強、洪水吐き改修、施設管理者への指導・助言等

# 農業用ダムによる洪水調節機能強化の取組 令和7年度 取組実績

- 農業用ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大限活用するため、これまでに農業用ダムのある一級水系63水系（267基）、二級水系120水系（147基）で、事前放流の実施方針等を定めた治水協定を締結済み。
- 令和7年度では、延べ148基が時期ごとの貯水位運用や利水空き容量の活用により、洪水調節容量を確保した。

## ＜治水協定を締結した水系数、＜令和7年度 洪水調節機能強化の取組を実施したダム数＞ 農業用ダム数＞

（単位：基）

区分	水系数	ダム数 (基)		6月9日 からの 大雨	7月14日 からの 大雨	8月6日 からの 大雨	台風12号 (8月21日～)	台風15号 (9月3日～)	その他	令和7年度 計 (延べ数)	【参考】 令和6年度 計
一級水系	63水系	267	事前放流 実施	—	—	—	—	—	—	0	13
二級水系	120水系	147	容量を 確保済み	4	36	38	2	16	23	119	153
計	183水系	414	時期ごとの 貯水位運用 (※)	—	—	9	—	8	12	29	42
			計	4	36	47	2	24	35	148	208

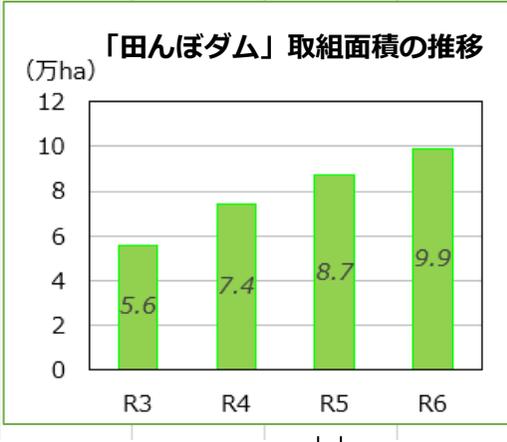
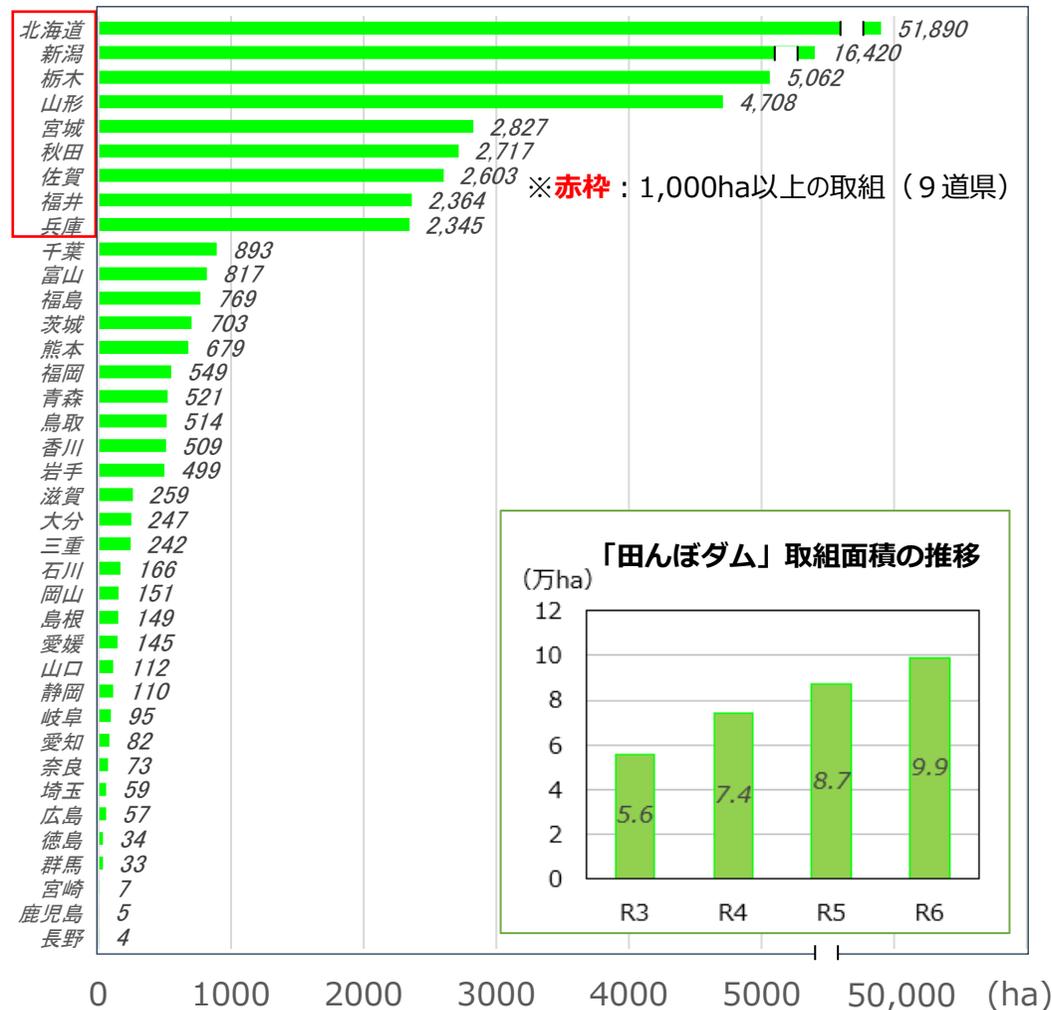
※ 水利用を行う可能性が低い時期等に出水の有無にかかわらず、あらかじめ水位を下げておく運用

（令和8年2月時点農村振興局調べ）

# 「田んぼダム」の取組状況について

- 「田んぼダム」の取組面積は、令和6年度時点で約9.9万haまで拡大。
- 令和6年度時点で1,000ha以上取り組んでいるのは9道県。

## ＜令和6年度「田んぼダム」取組面積＞



## 「田んぼダム」の手引きの改定

- 農林水産省では「田んぼダム」の取組を導入し、継続的に実施する上で、地域における話し合いの基礎となる情報や、基本的な考え方をとりまとめた『「田んぼダム」の手引き』を策定(R4.4月)。
- 更なる取組推進に向け、取組による効果の検証や、営農に及ぼす影響に関する研究成果・アンケート調査結果、取組が進展している地域の優良事例等を踏まえ、本手引きの内容充実を図るため、有識者検討会にて改定作業中。

## 「田んぼダム」の実施状況



（機能一体型の実施例）



（機能分離型の実施例）

## 豪雨時の排水路の状況

（新潟県亀田郷土地改良区提供）



「田んぼダム」実施



「田んぼダム」未実施

# 国営かんがい排水事業 <公共>

令和8年度予算概算決定額 101,108百万円 (前年度 98,916百万円)

〔令和7年度補正予算額 25,752百万円〕

## <対策のポイント>

農業生産の基礎となるダム、頭首工、用排水機場、幹線用排水路等の農業水利施設の整備を行い、**農業用水の確保・安定供給**と**農地の排水改良**を図ります。

## <事業目標>

- 農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に供給されている農地面積の割合 (10割 [令和11年度まで])
- 更新事業の着手地区において施設の集約・再編、ICTの導入等により維持管理費を節減する地区の割合 (10割 [令和11年度まで])

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

農業用水の確保、適期・適量供給、排水改良を図るため基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

- ・国営造成土地改良施設整備事業 (水管理施設単独整備) の採択期間延長、国造水管理施設と一体不可分な県造水管理施設等を事業対象に追加
- ・使用されなくなった施設の撤去を事業対象に追加
- ・重要度及び緊急性の高い施設の畑に係る末端支配面積要件の緩和
- ・耐震化対策において一体不可分な更新整備が実施できるよう事業対象に追加
- ・低炭素農業水利システム構築事業における促進費の採択期間延長

### 1 一般型

- ・地域に適した水利・排水システムの確立のために行う農業水利施設の整備
- 【実施要件】受益面積3,000ha以上 等

### 2 特別型

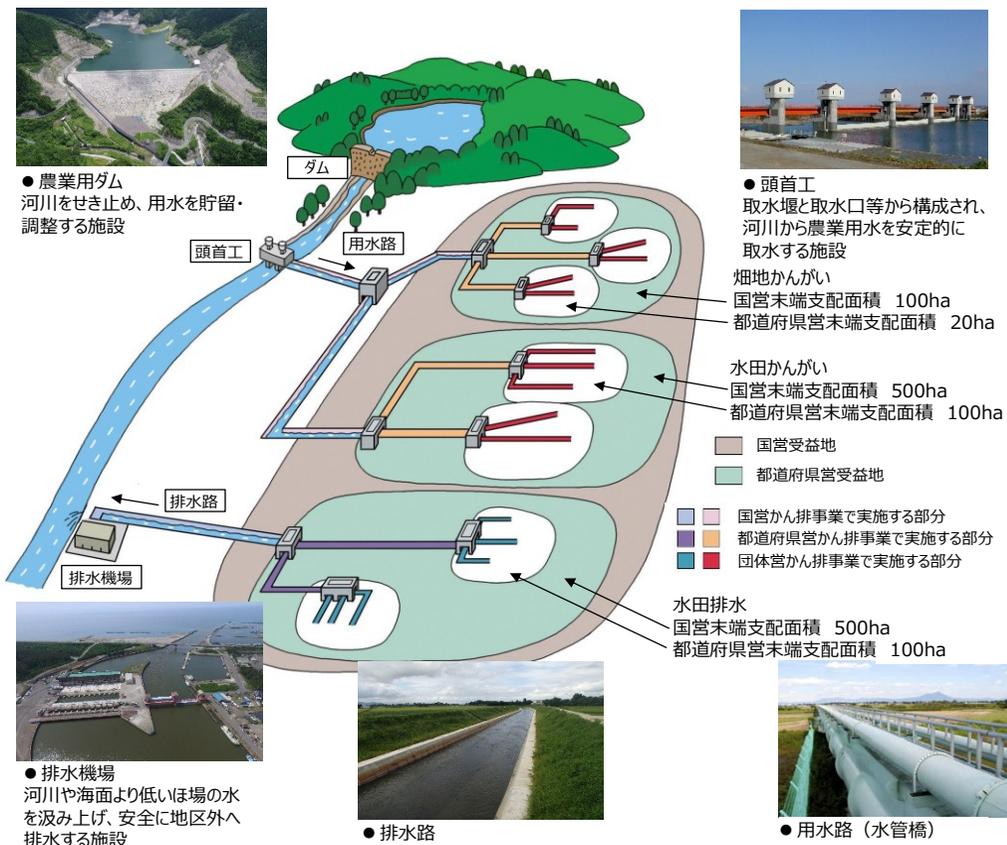
- ・高収益作物の導入・転換に必要な汎用化・畑地化を行うための整備
- ・担い手への農地集積を目的とした水利システムの再編を行うための整備
- ・流域治水プロジェクトに位置付けられた施設の整備
- ・老朽化等による機能低下が見られる施設の集約・再編を伴う整備
- ・突発事故発生時の事後保全対策、事故リスクのある箇所予防保全対策及び施設の長寿命化対策の一体的な実施
- ・小水力等発電施設の導入やポンプ設備の省エネルギー化等、低炭素型の農業水利システムへの移行のための整備

【実施要件】受益面積500ha以上 等

## <事業実施主体>

国 (国費率: 農林水産省 2/3、北海道・離島 75%、沖縄・奄美 90% 等)

※下線部は拡充内容



● 農業用ダム  
河川をせき止め、用水を貯留・調整する施設

● 頭首工  
取水堰と取水口等から構成され、河川から農業用水を安定的に取水する施設  
畑地かんがい  
国営末端支配面積 100ha  
都道府県営末端支配面積 20ha

● 水田かんがい  
国営末端支配面積 500ha  
都道府県営末端支配面積 100ha  
国営受益地  
都道府県営受益地

● 国営かん排事業で実施する部分  
● 都道府県営かん排事業で実施する部分  
● 団体営かん排事業で実施する部分

● 水田排水  
国営末端支配面積 500ha  
都道府県営末端支配面積 100ha

● 排水機場  
河川や海面より低いほ場の水を汲み上げ、安全に地区外へ排水する施設

● 排水路

● 用水路 (水管橋)

【お問い合わせ先】

農村振興局水資源課

(03-6744-2206)

# 農業競争力強化基盤整備事業のうち 水利施設整備事業〈公共〉

令和8年度予算概算決定額 62,469百万円（前年度 67,763百万円）の内数  
〔令和7年度補正予算額 103,479百万円の内数〕

## 〈対策のポイント〉

農業水利施設の適切な更新・長寿命化対策に加え、管路化・ICT活用等により水利用の効率化、水管理の省力化を推進します。

## 〈事業目標〉

- 農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に供給されている農地面積の割合（10割〔令和11年度まで〕）
- 更新事業の着手地区において施設の集約・再編、ICT導入等により維持管理費を削減する地区の割合（10割〔令和11年度まで〕）

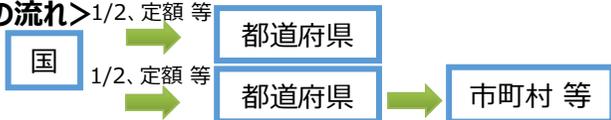
## 〈事業の内容〉

- 1 基幹的な農業水利施設等(ダム、頭首工、用排水機場、幹線用排水路等)の整備**  
地域の営農方針に応じて農業水利施設の新設、廃止又は変更を実施します。
- 2 基幹的な農業水利施設等の長寿命化対策や施設の集約・再編**  
機能保全計画に基づき、農業水利施設の更新・長寿命化対策や集約・再編を実施します。
- 3 流域治水対策の推進**  
流域治水プロジェクト等に位置付けられた農業水利施設の整備（治水協定ダム、頭首工、排水施設、水位計等の水管理システム※、田んぼダム地区の用排水施設の整備等）を実施します。  
※河川管理者への情報提供機器の整備を定額支援（令和12年度まで）
- 4 脱炭素化の推進**  
小水力発電施設の導入やポンプ設備の省エネ化等を加速して脱炭素化を推進します。  
【附帯事業】省エネ化の取組によるエネルギー消費効率の改善に対する促進費を交付（令和11年度まで）
- 5 農地の集積・集約等を促進するための水利システムの確立**
  - ①担い手への農地集積を促進するための農業水利施設の整備、農地の大区画化等を実施します。
  - ②作付転換に伴う農業水利施設の集約・再編等を実施します。
  - ③転作作物を導入した営農に必要な排水施設の整備等を実施します。
【附帯事業】中心経営体への農地集積・集約に応じた促進費、農業構造転換特別対策費を交付
- 6 管理の省力化・低コスト化に資する簡易な農業水利施設の整備**  
ゲート・分水工の自動化など、管理の省力化等に資する簡易な整備を実施します。
- 7 施設を効率的に整備・活用するための調査・実施計画策定等**  
水利用の調整や施設計画・機能保全計画の策定（施設計画策定のうち、重要地区・施設に係る定額支援は令和11年度まで）、道路下・大口径パイプラインの緊急調査（事故の兆候が認められた場合には緊急防災等工事計画を策定）（令和12年度まで）を実施します。

## 〈事業イメージ〉



## 〈事業の流れ〉



【実施要件】 受益面積200ha以上 等

※下線部は拡充内容

【お問い合わせ先】 農村振興局水資源課 (03-3502-6246) 6

# 水利施設管理強化事業 <公共>

令和8年度予算概算決定額 3,956百万円 (前年度 3,375百万円)  
〔令和7年度補正予算額 594百万円〕

## <対策のポイント>

農業水利施設は、食料安全保障の確保の基盤であり、また、国土保全や健全な水循環の維持・形成に寄与していることから、自然的・社会的・経済的情勢の変化を踏まえて、施設管理者を支援し、施設機能の適切な発揮を図ります。

## <事業目標>

農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に供給されている農地面積の割合 (10割 [令和11年度まで])

## <事業の内容>

### 1 一般型 <国庫補助率：1/2>

【対象施設】管理強化計画に基づき、土地改良区又は市町村が管理する国営・水資源機構造成施設、附帯県造成施設等

【対象経費】① 多面的機能発揮に対応した費用 (維持管理費の0.6/1.6等)  
② 施設の整備補修に要する費用

### 2 連携管理保全面型 <国庫補助率：①1/4、②1/2>

【対象施設】水土里ビジョンに位置付ける国営・水資源機構造成施設、附帯県造成施設等

【対象経費】① 施設の維持管理費、② 施設の整備補修に要する費用

### 3 特別型 (1及び2の対象外の施設) <国庫補助率：1/2>

#### ① 流域治水対策

【対象施設】洪水調節機能強化に取り組む農業用ダム及び流域治水プロジェクト等に位置付けられた農業水利施設

【対象経費】治水協定ダム及び農業用ため池の事前放流、低水位管理、遠隔監視、農業水利施設による地域排水等の流域治水の取組に要する費用

#### ② 渇水・高温対策

【対象施設】渇水・高温対策に取り組む農業水利施設

【対象経費】渇水対策BCPの策定、ポンプの調達、設置、運転等に要する費用

#### ③ 特定外来生物対策

【対象施設】1及び2の対象施設と同一水系の農業水利施設

【対象経費】施設被害を予防するための資機材の調達、設置、運転等に要する費用

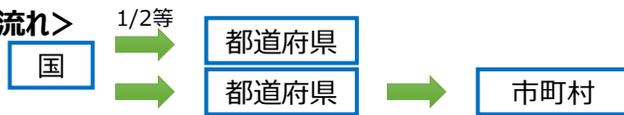
### 4 管理水準向上型 (1、2及び3の施設) <国庫補助率：1/2>

管理水準向上のための技術的支援等に要する費用を支援

### 5 包括的民間委託推進型 (1、2及び3の施設) <国庫補助率：定額>

包括的民間委託の試行に係る調査及びその実施に要する費用を支援

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

### 農業水利施設を取り巻く情勢の変化による、施設管理の複雑化・高度化

集中豪雨の増加



都市化・混住化



農業構造等の変化



市街地・集落の浸水



水路への廃棄物流入



営農の多様化による水需要の変化



## 施設管理者への支援

### 農業水利施設の機能の適切な発揮

農業用ため池の低水位管理



スクリーンの除塵作業



きめ細かな操作管理



# 「田んぼダム」の取組の推進

## <対策のポイント>

水田の落水口に流出量を抑制する堰板等を取りつけ、水田に降った雨を一時的に貯留することで、実施する地域や下流域の河川や水路における水位の急上昇を抑え、浸水被害リスクを低減させる「田んぼダム」の取組を推進します。

## <事業の内容>

### 1. 畦畔補強や排水口の整備等に対する支援

※ 下線部は拡充内容

「田んぼダム」の実施に向けた畦畔再構築や調整活動等を定額で支援します。

【主な助成単価】 畦畔築立 16万円/100m、排水口整備 5万円/箇所

【対象事業】 農業競争力強化農地整備事業、農地中間管理機構関連農地整備事業、  
国営農用地再編整備事業、農地耕作条件改善事業

### 2. 営農再開時の速やかな排水に向けた支援

「田んぼダム」の取組地域において、湛水による営農への影響を最小限にし、営農再開に向けて速やかな排水を行うため、基幹から末端までの農業水利施設の一体的な整備等を支援します。

【対象事業】 水利施設整備事業（流域治水対策型）

### 3. 「田んぼダム」の活動に対する支援

多面的機能支払交付金の資源向上支払（共同）において、地域共同で行う水田の落水口への調整板の設置や畦畔の高上げ、これらの維持管理等を支援します。

【交付単価】 都府県 2,400円/10a、北海道 1,920円/10a

【加算措置】 都府県 400円/10a、北海道 320円/10a

※「田んぼダム」の取組実施による加算。

※資源向上支払（共同）を5年以上実施した地区又は

資源向上支払（長寿命化）と合わせて取り組む地区は75%単価を適用。

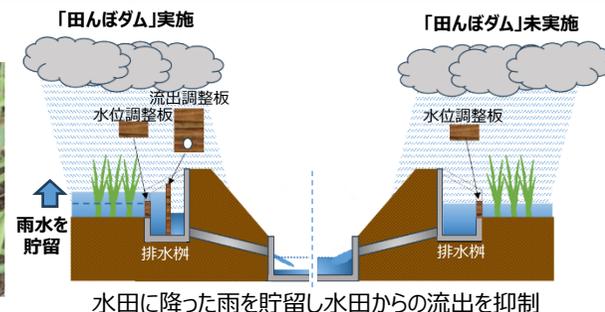
#### 【実施要件】

- ・「田んぼダム」の取組等を定めた計画を策定すること（1～3の支援）
- ・受益面積の5割以上で「田んぼダム」の取組が実施又は実施見込みであること（1、2の支援）
- ・流域治水プロジェクト等が策定・公表された水系又は当該年度中に策定・公表される見込みの水系で実施するものであること（1、2の支援）
- ・資源向上支払（共同）を実施しており、同支払の交付を受ける田面積のうち5割以上で「田んぼダム」を実施していること（3の支援）

## <事業イメージ>

### 「田んぼダム」の取組

流出調整板設置の例



### 「田んぼダム」の導入・効果発現に向けた支援



畦畔が痩せ  
容易に雨水が流出



畦畔の再構築を支援



堅牢な畦畔により  
雨水を安全に貯留



水利用・土地利用等の  
調査・調整活動を支援



排水路の整備



排水機場の整備

#### 【お問い合わせ先】

（1、3の事業） 農村振興局農地資源課（03-6744-2208）

（2の事業） 水資源課（03-3502-6246）

# 防災・減災地域共同活動支払交付金

令和7年度補正予算額 100百万円

## <対策のポイント>

田んぼダムの取組を行う流域治水プロジェクトの流域内の農業用排水施設について、地域の共同活動で行う補修・更新等の防災・減災対策を支援します。

## <事業目標>

流域治水プロジェクトに位置付けられた田んぼダムにおける取組完了率（36% [令和12年度まで]）

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 地域の共同活動で行う農業用排水施設の補修・更新等の支援 100百万円

田んぼダムの取組を行う流域治水プロジェクトの流域内の農業用排水施設について、地域の共同活動で行う補修・更新等の防災・減災対策を支援します。

【実施主体】 多面的機能支払交付金に係る事業の実施主体である広域活動組織又は活動組織

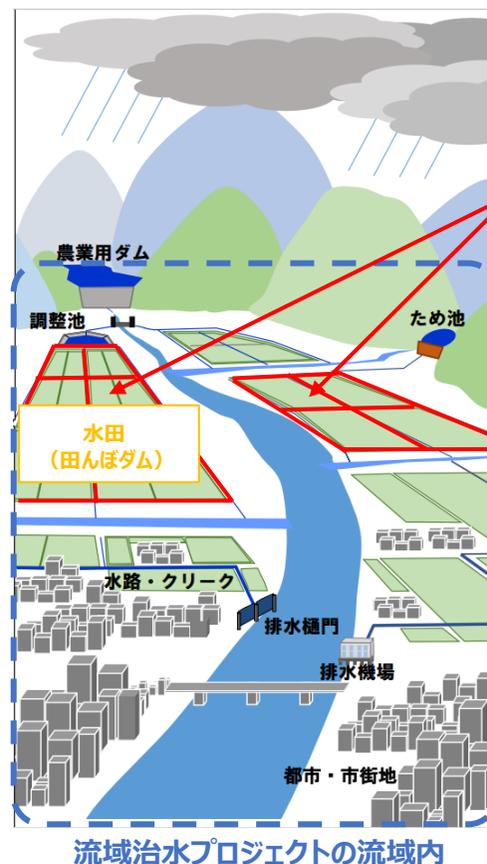
【対象施設】 田んぼダムの取組を行う流域治水プロジェクトの流域内の農業用排水施設

【交付単価】 (円/10a)

	都府県	北海道
田	4,400	3,400
畑	2,000	600
草地	400	400

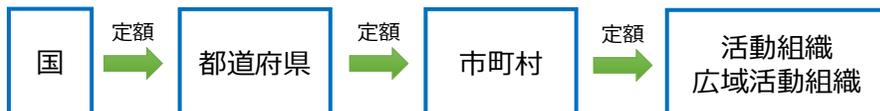
※直営施工を行わない場合は、5/6単価を適用

田んぼダムの取組を行う流域治水プロジェクトの流域内における農業用排水施設の補修・更新等  
(多面的機能支払交付金の枠組みを活用)



排水路の補修・更新等

## <事業の流れ>



[お問い合わせ先] 農村振興局農地資源課 (03-6744-2197)